

記入例

令和●年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

太枠内の項目(住所、電話番号、氏名(フリガナ)、個人番号、生年月日)について、全てご記入ください。
【注意！】記載内容について、年内に変更が生じた場合は、「申告特例申請事項変更届出書」の提出が必要となります。

押印不要です。

住所	静岡県磐田市国府台3-1	氏名	磐田 太郎											
電話番号	0538-37-2111	個人番号	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1
		生年月日	明昭	・	大平	45.4.1								

「個人番号」欄には、あなたの個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号)に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

マイナンバー(個人番号)をご記入ください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項(第8項)の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例(以下「申告の特例」という。)の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください

提出期限：1月10日（必着）

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項)各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。)について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載し提出してください。

寄附金を納付した年月日と寄附金額を記入してください。
【注意！】1年に複数回寄附をした場合でも、申請書は寄附をするたびに提出する必要があります。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和●年 4月 1日	20,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口々にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である



(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当する者をいいます。

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年寄附届を提出する義務がない者又は同法第121条(第1項)に規定する申告特例対象寄附者である者
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出(当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。)を要しない者

ふるさと納税による寄附金税額控除を受ける目的以外で、所得税や住民税の申告を行う必要がない場合チェックしてください。

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当するものである



(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用が見込まれる者をいいます。

1年間(1/1~12/31)にふるさと納税をする地方団体の数が、5以下の場合にチェックしてください。

(切り取らないでください。)

令和●年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	—— 記入不要 ——	受付日付印
氏名	—— 記入不要 —— 殿	

整理番号

受付団体名

磐田市